

地方における「高学歴外国人材」の移動パターンと受入効果の分析：地域の産業特性  
と初期条件が及ぼす影響

Analysis of the Migration Patterns and Integration Effects of Highly Educated Migrant  
Workforce in Regional Japan: The Impact of Regional Industrial Characteristics and Initial  
Conditions

越智 貴子 (埼玉大学)

OCHI, Takako (Saitama University)

高学歴外国人材、地方創生、移動パターン、産業構造

## 1. 研究の背景と目的

少子高齢化と都市部への人口流出により、地方の労働力不足が深刻化する中、地域経済の活性化策として、若く、高い専門知識と技術力を持つ高学歴外国人材（本研究では高度専門職、技術・人文知識・国際業務（技人国）の在留資格を持つ外国人労働者を対象とする）が地域に定着し、地域の労働生産性の向上に寄与することが期待されている。しかしこれまでの研究等では、高学歴外国人材の受入による労働生産性への影響をアウトカムとして検証し、受入政策の効果を評価することは困難とされ（総務省 2019: 10）、主に国内での「就業と定着の促進」といった受入政策の「入口」に焦点が当てられてきた（ibid）。さらに、「地方」における高学歴外国人材の受入実態やその経済的意義に関する定量的な分析は十分に行われていない。一方、オーストラリアの事例研究では、高学歴外国人材の受入が地域の労働生産性向上に寄与することが定量的に実証され、受入政策の経済的意義が裏付けられている（OECD 2023:28）。ただし、この効果は一様ではなく、高学歴外国人材の受入効果を最大化するには、移民の割合や労働生産性と言った「地域の初期条件」が整っている場合に特に顕著であることが明らかになっている（ibid.34）。こうした知見を踏まえて、日本の地方においても高学歴外国人材の移動パターンや定着傾向を分析した上で、どのような地域条件が受入効果を高めるかを定量的に検証することが重要である。

そこで本研究では、日本の地方における高学歴外国人材の受入パターンを明らかにし、地域の産業特性や初期条件が移動パターンと受入効果に与える影響を定量的に検証することを目的とする。具体的には、1) 都道府県別・在留資格別に高学歴外国人材の分布を整理し、地域ごとの移民割合や産業特性（とりわけ労働生産性）との関連を分析することで、どの地域に集まりやすいかを明らかにする。2) 外国人労働者の平均賃金が高い地域と低い地域を比較し、高学歴外国人材の受入効果の「差」を生み出す要因を統計的に検証する。特に、移民割合や労働生産性と言った地域の初期条件が受入効果に与える影響を評価し、受入効果を最大化する地域の条件を特定する。

本研究を通じて、高学歴外国人材の受入がどのような条件のもとで最大の効果を発揮するかを明らかにし、単なる受入促進ではなく、移動パターンとそれが起因する地域の産業特性を考慮した戦略的な受入のための政策的示唆を提供することを目指す。

## 2. 研究方法

本研究では、以下のアプローチを用いて高学歴外国人材の移動パターンおよび、受入効果を定量的に分析する。

### (1) 高学歴外国人材の移動パターンの分析

e-Stat の「在留外国人統計」および「外国人雇用実態調査」（2023 年 12 月データ）を用いて、都道府県別・在留資格別に高学歴外国人材の分布を整理する。比較対象として特定技能、技能実習の分布も分析し、高学歴外国人材との違いを明確にする。また、地域ごとの産業特性（特に労働生産性）との関連を分析し、高学歴外国人材がどの地域に集まりやすいかを明らかにする。さらに、高学歴外国人材の就業産業を特定し、産業ごとの特徴と地方移動・定着、すなわち、特定の産業タイプが高学歴外国人材の地方移動と定着を促進する要因となるかを検証し、産業構造が移動パターンに与える影響を明確にする。

### (2) 高学歴外国人材の受入効果の要因分析

外国人労働者の 1 人あたり平均賃金が高い地域と低い地域を選出し、地域の産業構造や移民割合によって高学歴外国人材の受入効果に与える影響を統計的に検証する。具体的には、階層クラスター分析を用いて、地域ごとの産業構造や移民割合のパターンを分類し、それぞれの特徴を整理する。そして、重回帰分析を用いて、賃金水準が高い地域では高学歴外国人材の受入効果が顕著であることを確認し、その要因として、オーストラリアの事例研究のように、移民割合や労働生産性が一定水準に達している地域では受入効果が有意になる可能性を検証する。

## 3. 本研究で明らかにされる内容の意義

本研究は、日本の地方における高学歴外国人材の移動パターンを分析し、地域の産業特性や初期条件が移動・定着に及ぼす影響を明らかにすることで、以下の学術的・政策的意義を持つ。

学術的意義として、従来の「プッシュ・プル理論」では高学歴外国人材の国際移動は個々の合理的な動機や制度的要因に基づいて説明されてきた。しかし本研究では、「人的資本理論」に基づき、高学歴外国人材が労働生産性の高い産業を選択する動機を明らかにし、その移動パターンが地域の産業構造に起因することを示す。さらに、移民割合や労働生産性と言った地域の初期条件が高学歴外国人材の受入効果に与える影響を分析することで、地域ごとの産業特性を考慮した新たな移動・定着モデルを構築することに貢献する。政策的意義として、本研究は高学歴外国人材の受入が産業特性と適合することで効果を発揮することを示し、地域の産業政策と連動した受入政策の重要性を明確にする。これにより、高学歴外国人材の受入戦略を設計するためのエビデンスを提供し、より効果的な移民政策の策定につながることに寄与する。

## 参考文献

- 総務省（2019）「高度外国人材の受入に関する政策評価書」（令和元年 6 月）  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000627735.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000627735.pdf)
- OECD（2023）“Migration and Regional Productivity: Evidence from Individual Wages in Australia”, *OECD Regional Development Papers*, No. 60
- Czaika, Mathias and Reinprecht, Constantin（2022）“Migration drivers: Why do people migrate?”, Scholten et al（2022）Introduction to Migration Studies-An Interactive Guide to the Literatures on Migration and Diversity, IMISCOE, Open Access, Springer